

## 欧州特許庁の経済及び科学諮問委員会、特許集約化に関する声明を公表

2015 年 4 月 16 日

JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州特許庁（EPO）は、4 月 14 日、EPO の経済及び科学諮問委員会（ESAB）が、特許集約化並びにその競争及びイノベーション政策への影響に関する声明を公表した。これに伴い、ESAB は 2014 年 11 月に開催されたワークショップの報告書も公表した。

ESAB は、EPO 長官の諮問機関として、特許が経済と社会に与える影響について経済的・社会的研究を行い、EPO に対して助言・政策提言を行うことを目的に、2012 年 1 月に設立されたもので、チーフエコノミストが事務局を務める。世界各国の企業の代表や大学教授等の有識者が委員として選任され、我が国からは長岡貞男東京経済大学教授が選任されている。2014 年の検討課題には、「欧州単一特許制度及び統一特許裁判所の経済効果」と、「特許集約化（パテント・プール、特許ファンド、新たな特許仲介者、パテント・ポートフォリオの買収）の増加傾向は、競争及びイノベーション政策にどのような影響を与えるか」が採択されていた。

本声明においては、特許集約化を「もともと異なる当事者によって得られた特許を、一つの当事者又は主体のコントロール下に置く活動」と定義した上で、以下のような結論に達した。

- ・ 特許集約化は、流動的、透明で効率的な、機能する特許市場の創設に寄与するかもしれない。しかし、集約は結果として、イノベーションを阻害し富を減少させる反競争的行動になるかもしれない。
- ・ 特許集約化がイノベーションに与える有益な影響を損なうことを避けるためには、特定の形態の特許集約化をそれ自体反競争的であると考えたべきではない。個々の集約者の行為が違法となる可能性は、個々の事件の事実と状況に基づいてケースバイケースで評価すべきである。
- ・ 競争政策及び競争当局は、既に反競争的な行動に対処する法律と手段を有している。しかし、競争当局が特許制度に関連した知識及び関連する技術的争点の評価を向上させることが望まれる。

— EPO のプレスリリースは、以下参照 —

[ESAB statement on patent aggregation and its impact on competition and innovation policy](#)

— ESAB の声明は、以下参照 —

[2015 statement: Patent aggregation and its impact on competition and innovation policy \(PDF\)](#)

— 特許集約化に関するワークショップの報告書は、以下参照 —

[Workshop report: Patent aggregation and its impact on competition and innovation policy initiated](#)

[by the EPO Economic and Scientific Advisory Board, Munich, 25 November 2014 \(PDF\)](#)

— ESAB については、以下参照 —

[Economic and Scientific Advisory Board \(ESAB\)](#)

— ESAB に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 —

[欧州特許庁の経済及び科学諮問委員会、欧州単一特許に関する声明を公表（2014 年 5 月 2 日）（PDF）](#)

[欧州特許庁の新チーフエコノミストに van Dijik 氏が着任（2013 年 9 月 5 日）（PDF）](#)

[欧州特許庁の経済及び科学諮問委員会、特許制度改善のための勧告を公表（2013 年 3 月 15 日）（PDF）](#)

[欧州特許庁、経済および科学諮問委員会を設立（2012 年 1 月 16 日）（PDF）](#)

(以上)